

嶺南地域における節電チャレンジPR業務仕様書

1. 業務名

嶺南地域における節電チャレンジPR業務

2. 目的

嶺南地域住民を対象とした節電チャレンジを広くPRするとともに、無理なく楽しく節電する方法やVPP事業についての効果的なPRにより、節電行動の習慣化やVPP事業の認知を高めることを目的とする。

3. 契約期間

契約締結日から令和8年2月27日（金）まで

4. 業務内容

(1) 節電チャレンジ広報計画の作成および情報発信

県が実施する嶺南地域における節電チャレンジ（別紙1参照）やVPP事業の認知度を高めるため、節電に興味を持っている世代や性別等分析したうえで効果的なPR実施内容および方法により1,000世帯超の参加および報告を目指す計画を作成すること。また、その計画に基づき、節電チャレンジやVPP事業におけるPRについて、新聞・WEB・折り込みチラシなど多様な方法による情報発信を行うこと。

(2) WEBフォームの作成

節電チャレンジにおける申込および実績報告における参加者のWEBフォームを作成し、参加者からのデータを収集して県へデータを送付すること。またWEBフォームには下記事項を入れること。

- ① 氏名・住所、携帯電話番号、メールアドレス
- ② 節電実施月の電気使用量（kWh）や使用日数
- ③ 上記前年同月の電気使用量（kWh）や使用日数
- ④ 氏名・住所、②、③がわかる証拠写真のアップロード

5. 成果品

(1) 成果品

成果品を県が指定する日までに提出すること。

- ・業務完了報告書

※成果品の納入後、内容に不備があった場合には、速やかに受託者の負担で是正を行うこと。

(2) 納入先

福井県エネルギー環境部エネルギー課 嶺南Eコースト計画室
(〒914-0811 敦賀市中央町1丁目7-42 敦賀合同庁舎別館2階)
電話番号0770-47-5875

6. 特記事項

- ・受託者は、本業務委託実施にあたり、県と協議のうえ進めること。
- ・本業務の実施において、県と密接な打ち合わせを行うなど、相互の信頼関係を維持し、かつ、業務上知り得た情報については契約期間中および契約終了後においても一切漏洩してはならない。
- ・業務の履行に必要な一切の経費（旅費、資料作成費等を含む。）は契約額に含まれるものとする。
- ・処理が困難な事案が生じた場合には、速やかに県に報告し、処理方針の指示を受け対応を図るものとする。
- ・本仕様書に記載のない事項および疑義が生じた場合には、県と協議のうえ、その指示に従うものとする。

別紙1 嶺南地域における節電チャレンジ実施概要

目的:家庭の脱炭素化に向けた節電行動の習慣化およびVPP事業の認知

実施時期:11月～12月(12月検針分)

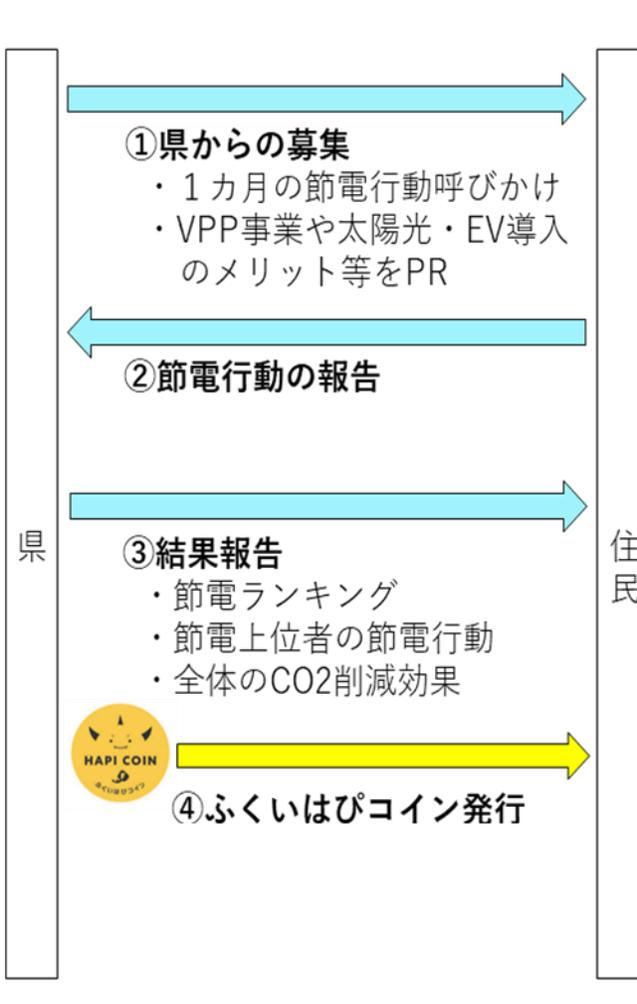
実施内容:嶺南地域住民に1か月間の節電行動を呼びかけ、節電割合によりランキングし、「ふくいはぴコイン」を発行

評価方法:対前年同月における1日当たり電気使用量と比較

	令和6年11月 ①	令和7年11月 ②	削減率 (②-①) / ②
電気使用量	570 kWh	625 kWh	—
使用期間	30日	25日	—
1日当たり電気使用量	19 kWh/日	25 kWh/日	0.24

ポイントの発行:

- 節電上位100世帯 ➔ 2,000円
- 実績報告者 ➔ 人数に応じ100～200円
- 〔 500～999人…100円、
1,000人超 …200円 ※先着順 〕



節電行動

上手く使う

- ・エアコンや冷蔵庫の温度設定調整



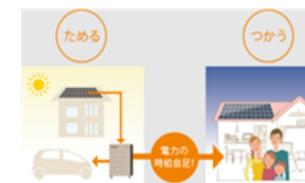
まとめて使う

- ・週に1度近居家族で食事



創って使う

- ・太陽光発電→EVに貯めて夜間使用
(1か月間は公共交通を利用)



○嶺南市町と連携したVPPリソースの拡大

・嶺南Eコースト計画に基づき、令和2年からEVや蓄電池など点在する電力需要をコントロールし、発電所のように機能させる仕組みである「VPP(バーチャル・パワー・プラント)」のリソースを嶺南市町と連携して拡大

※VPPは、電力の需給逼迫時の火力発電の焚増し抑制や、電力供給過剰時における太陽光発電の出力抑制回避に貢献

○VPPリソースを活用し、令和6年4月から容量市場へ参入

・VPPリソースの一つである小浜市および高浜町の上下水道施設を活用し、今年度から開設された新たな電力市場である「容量市場」へ開設と同時に参入

※容量市場は、将来にわたって見込める電力供給力(発電、VPPによる電力需要抑制など)を確保するための市場



本県の取組みの特徴

【課題】
 ・容量市場に参入するためには、1,000kWの供給力が必要であり、市町単体では、リソース規模が小さいため、参入できない。

【対応】
 ・県・電力事業者が連携し、リソースをまとめて提供することで容量市場へ参入

⇒県・市町は、需要抑制の効果に応じた報酬を受領
 (7回の電力需給ひっ迫に対応)

○県・市町や民間企業の施設を対象に、容量市場に参入するVPPリソースを拡大

<令和6年度>

- ・嶺南地域の県・市町等の施設を対象に参加を募集
- ・公共施設や電力事業者の施設29施設において、電力需要を抑制する実証(EVからの放電や空調の温度調整など)を実施

<令和7年度>

- ・嶺南地域の民間企業の施設を対象に参加を募集
- ・実証により、電力需要抑制効果を検証し、容量市場に参入するVPPリソースの拡大を目指す
※単独では容量市場に参入できない企業(供給力が1,000kW未満)を中心に、参加を働きかけ

VPPの取組みに参加する企業・自治体等の増加により、

- ▶電力需給の逼迫時に、電力需要抑制(蓄電池からの放電、電気設備の一時停止など)を行い、本来必要であった火力発電の焚き増しなどを減少させることで、**CO2削減に貢献**することを目指す。
- ▶単体では容量市場へ参入ができなかった嶺南企業等に対し、電力需要抑制に応じた収入を還元することで、**地域振興に貢献**することを目指す。